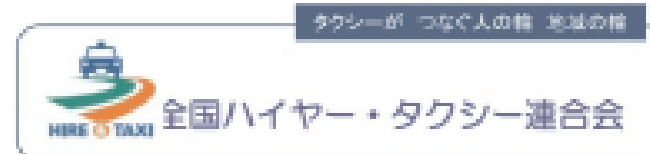


交通政策審議会 交通体系分科会環境部会 グリーン社会小委員会 ヒアリング資料

令和 4 年 8 月 1 0 日



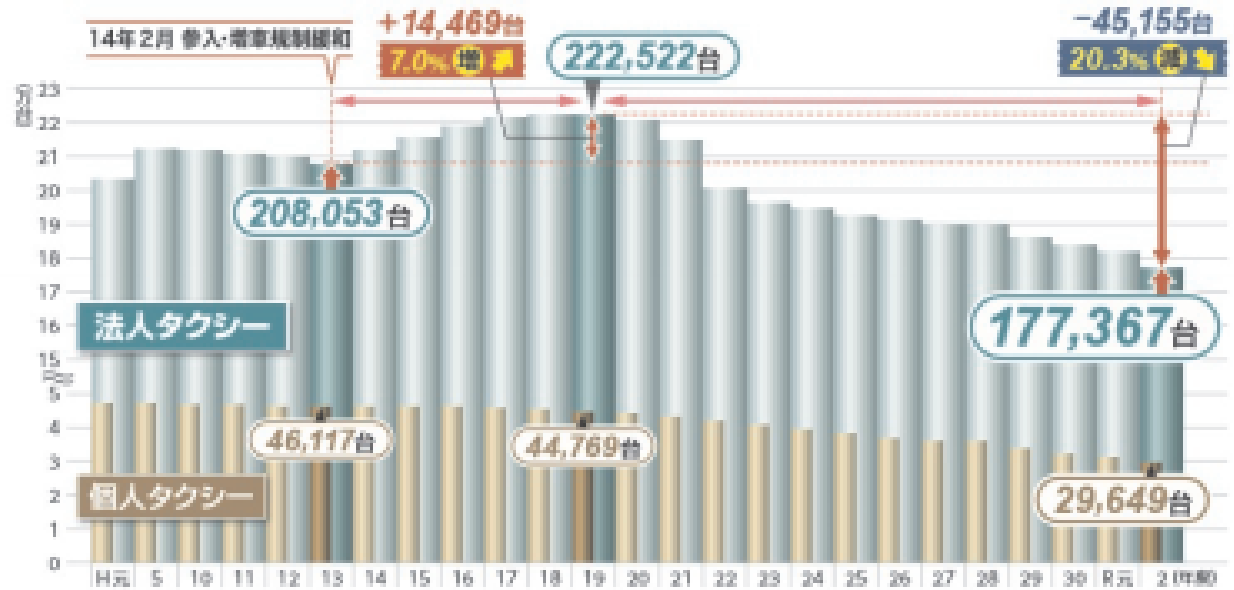
タクシー業界の現状について

タクシー総車両数

規制緩和以降、タクシー事業は、長引く需要減少と相まって多くの地域で供給過剰が進行しました。法人タクシーは、タクシー特措法に基づき供給過剰の是正に努めています。

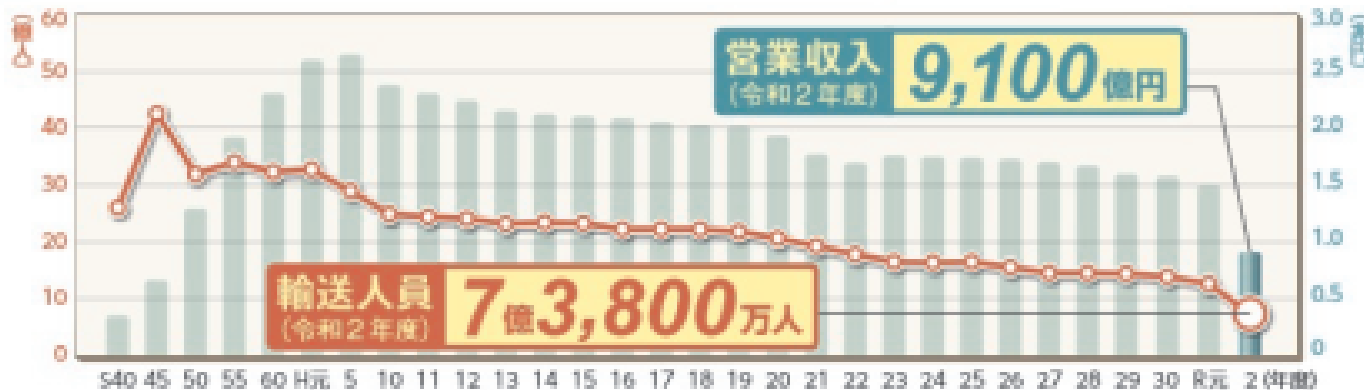
法人タクシー	事業者数	5,828社
	車両数	177,367台
個人タクシー	車両数	29,649台

(令和3年3月末現在 国土交通省調べ)



自家用車の普及、鉄道・バスなどの都市交通の整備、人口減少などの要因により、需要は減少傾向にあります。直近では新型コロナウイルス感染症の影響により需要が急激に落ち込んでいます。

タクシー輸送人員と営業収入



(注) 輸送人員については、東日本大震災の影響により北海道運輸局及び東北運輸局管内の平成20年3月、4月の数値は含まない。
資料：ハイヤー・タクシー年報2022/自動車輸送統計年報(令和2年度)

法人車両数の7割超がLPG車です。

LPガススタンド設置数

2010年1月末	1,622か所
2022年3月末	1,212か所

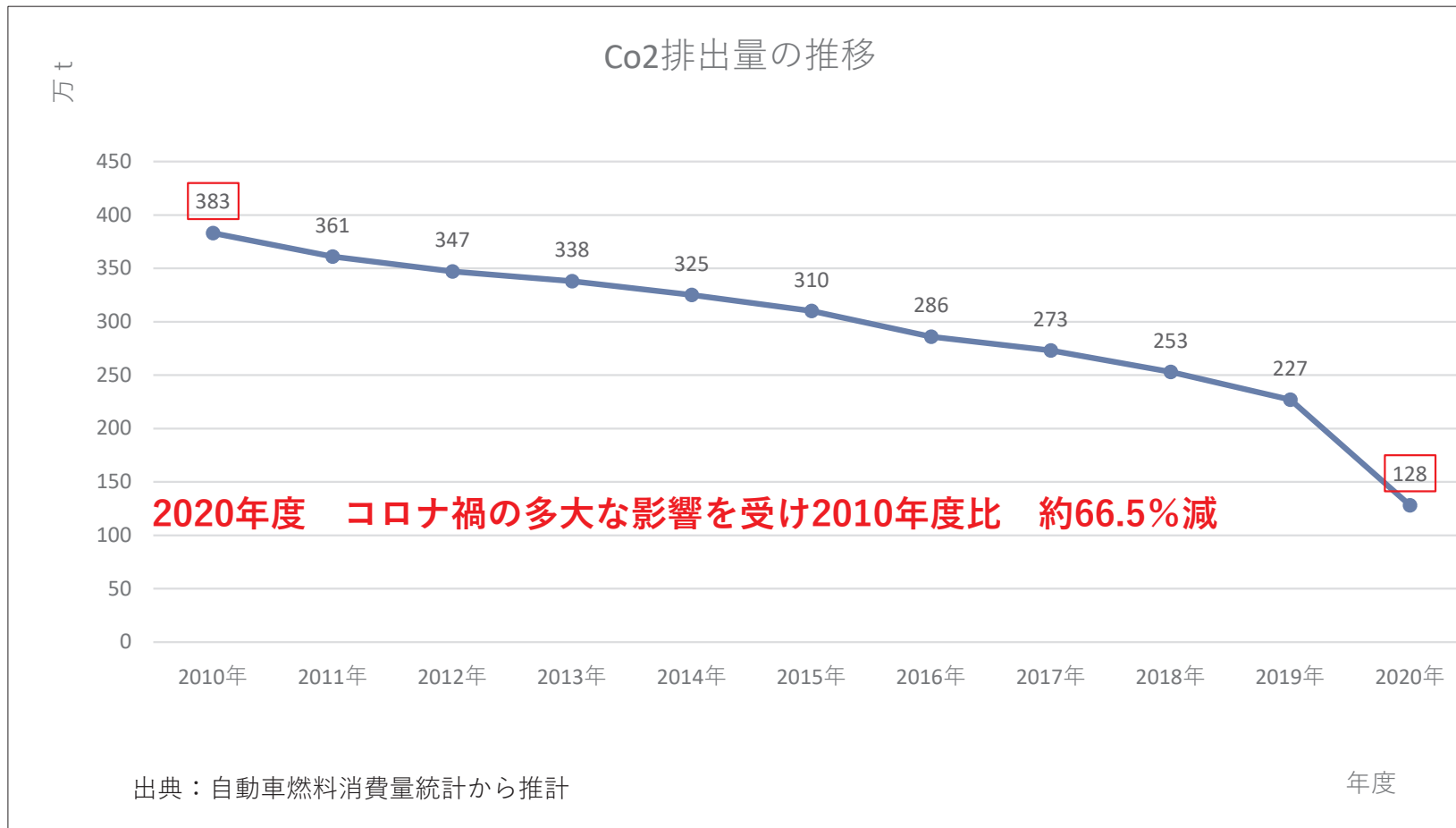
全国LPガス協会調べ

「ハイヤー・タクシー業界の低炭素社会実行計画」（2015年5月）の策定

数値目標 2020年までに2010年度比20%のCo2を削減
2030年までに2010年度比30%のCo2を削減 を設定

具体的な施策（主なもの）

2020年までにタクシー車両の30%
2030年までにタクシー車両の40% をHV車及びEV車等へ切り替え



LPG ハイブリッドタクシー

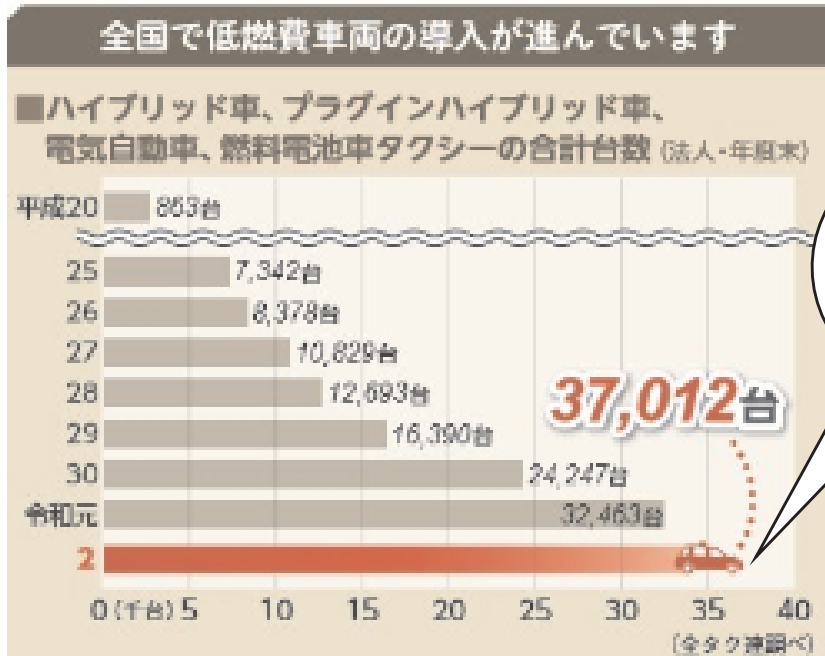


燃料電池車(FCV) タクシー



プラグインハイブリッドタクシー

「ハイヤー・タクシー業界の低炭素社会実行計画」の取組状況



スマートフォンによる配車

スマートフォンのアプリによる配車サービスが広がっています。スマートフォンのGPS機能等を活用し、効率的にお客様をお迎えに上がります。

全国レベルから各地域に特化したものまで、約100種類(令和元年度末現在)の配車アプリがあります。

また、令和元年10月からサービスを開始した事前確定運賃をはじめ、配車アプリを活用した新たなサービスの検討を行っています。

スマホアプリによる配車可能車両数
全国で約8.9万台 (2022.3月末)

専用乗り場の設置

優良タクシー乗り場、EV・HVタクシー優先乗り場、UDタクシー専用乗り場等、お客様のニーズに対応した専用乗り場の設置に努めています。

優良タクシー乗り場(東京駅八重洲口前)

乗合タクシー

乗合タクシーは、ワゴン型や一般のタクシー車両を使った乗合型の公共交通です。

地域のタクシー事業者は、高齢化・高齢化が急速に進行する中で地域住民の生活交通を維持するため、乗合タクシーの運行に積極的に取り組んでいます。主に、バスが運行できない過疎地域等において運行していますが、このほかに空港と周辺市町村を結ぶ空港型等もあります。

乗合タクシーには、バスのように定時・定路線で運行する路線定期型のほか、路線及び運行時刻は定めず事前予約による自宅から訪問先等の利用者の要望に応じてドア・ツー・ドア等で運行するアマンド型もあります。

これらの乗合タクシーは、全国で4,768コース、14,617台(令和3年3月末現在)が運行しています。



計 4,768コース 14,617台

タクシーの非化石エネルギーへの転換について

① 非化石エネルギー使用状況

トヨタ自動車 FCV「ミライ」等がわずかに導入されている。

② 非化石エネルギーへの転換に向けた課題・国への期待

【現状】

- 2017年10月発売のJPNタクシー（LPガスハイブリッド）が、2022年6月末現在で29,404台導入
- 非化石エネルギーを燃料とする耐久性に優れたタクシー車両は、現在販売されていない
- LPガススタンドの廃業が相次ぎ、LPガス自動車が使えない地域が増加
- 電気自動車は、航続距離と電池寿命に不安

【課題】

(1) 車両の技術開発

- ユニバーサルデザインのタクシー用車両の開発
(R3.8 水素電池、電気自動車等のタクシー専用車両の早期開発を自動車メーカーへ要望)
- 水素電池車、電気自動車等の車両価格の低廉化
- バッテリーの性能向上及び充電時間の短縮

(2) インフラ整備

- 水素や電気の供給インフラの整備及びLPガススタンドなど既存インフラの維持・活用方策の検討
- 燃料価格の高騰

【国への期待】

非化石エネルギー車両の開発及び購入に対する支援
非化石エネルギーの供給インフラ整備等への支援及び税制上の支援措置の創設